

日本経済：26年度春闘も4%台半ば以上の高い賃上げ率を予想

今年度の春闘賃上げ率は前年比+5.25%と高水準となり、トランプ関税による影響は現時点では限定的。中小企業や小規模企業でも賃上げ率は前年を上回り、堅調な労働需要が賃上げを支えている模様だ。労働需要が底堅さを保つなか、今後は労働供給の拡大余地も限られており、労働市場はタイトな状況が持続する見通し。現時点で2026年度の春闘賃上げ率を試算すると、今年度からは低下することが見込まれるものの、物価高や賃上げ促進策への関心の高まりを踏まえれば、4%台半ば以上の高い賃上げ率の実現すると予想される。

今年度の賃上げにトランプ関税が及ぼす影響は限定的

トランプ関税による今年度の賃上げへの影響は、現時点では限定的だと判断される。

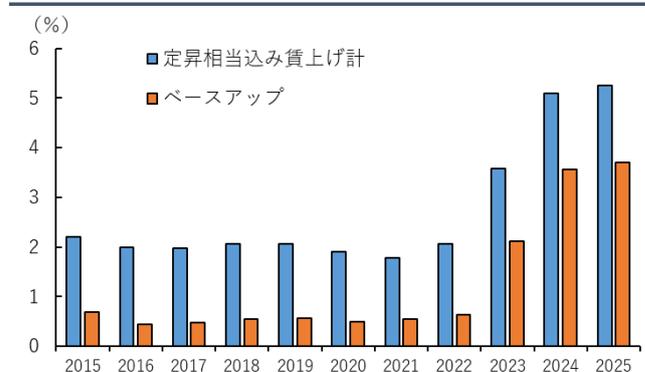
日本労働組合総連合会（連合）が7月3日に公表した今年度の春闘賃上げ率の最終集計は前年比+5.25%と、初回集計の+5.46%から▲0.21%pt低下したが、前年の+5.1%を上回った（右図）。そもそも春闘の賃上げ率は集計を重ねるごとに低下する傾向があり、今年度の低下幅は概ね例年通りであった（右下図）。定期昇給を除くベースアップ率（ベア）も、今年度は+3.70%と2024年度の+3.56%を上回った。

300人未満の中小組合における春闘の賃上げ率も、今年度は+4.65%と前年（+4.45%）を上回った。中小企業については、労働組合の組織率（雇用者数に占める労働組合員数の割合）が低い¹ため、連合の集計では捕捉できない部分もある。ただ、日本商工会議所・東京商工会議所の「中小企業の賃金改定に関する調査」の結果を見ると、20人以下の小規模企業でも2025年度の賃上げ率は前年度比+3.54%と昨年度（+3.34%）を上回っている。比較的小規模な企業においても、今年度の賃上げ率は高い伸びとなった模様である。

¹厚生労働省「令和6年労働組合基礎調査」によれば、労働組合の推定組織率は1000人以上規模の企業で40.0%ある一方、100～999人規模では9.9%、99人以下規模では0.7%と低水準にとどまっている。

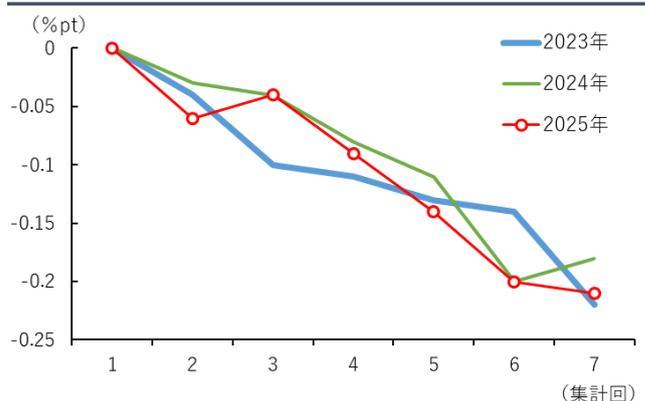
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

春闘での賃上げ率



(出所) 日本労働組合総連合会

春闘の初回回答からの賃上げ率修正幅



(出所) 日本労働組合総連合会

労働需給のタイトな状況が続く見通し

トランプ関税による雇用情勢への影響も大きくないとみている。トランプ関税を受けても日本経済は景気後退には陥らないとの当社の見通し²のもと、労働需要は当面底堅く推移すると見込まれる。実際に、日銀短観によると、6月時点でも企業の人手不足感が強い状況が続いているうえ、関税の影響を受けやすい製造業に限っても、企業は先行き人手不足が深刻化するとみている模様だ（右図）。

一方、労働供給の拡大ペースは今後鈍化していく公算が大きい。2020年代に入り、労働力の源泉となる15歳以上人口は急速なペースで減少している（右図）。それでも労働力人口（＝労働供給）は、これまで主に女性や高齢者の労働力率³の上昇によって増加を続けてきたが、その上昇余地は限られつつある状況だ。女性の労働力率を年齢別にグラフにすると（右下図）、これまでは結婚や出産などを理由に20代後半から30代にかけて低下する、いわゆるM字カーブと呼ばれる形状がみられたが、現在は概ね解消しており、こうした層の労働市場への復帰は期待できない。さらに、定年延長などによる高齢者の労働力率上昇にも頭打ち感がみられつつあり、今後は労働力人口の大幅な増加は見込み難い。

こうした底堅い需要と拡大余地の限られた供給を踏まえると、今後も労働需給はタイトな状況が続くと見込まれる。総務省の労働力調査によると、2025年6月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と、2000年以降の最低水準（2.2%）付近での推移が続いている。これは、2025年4～6月期時点の「均衡失業率⁴」である2.7%を下回っており、労働需要が供給を上回っている状況だ。先行き、

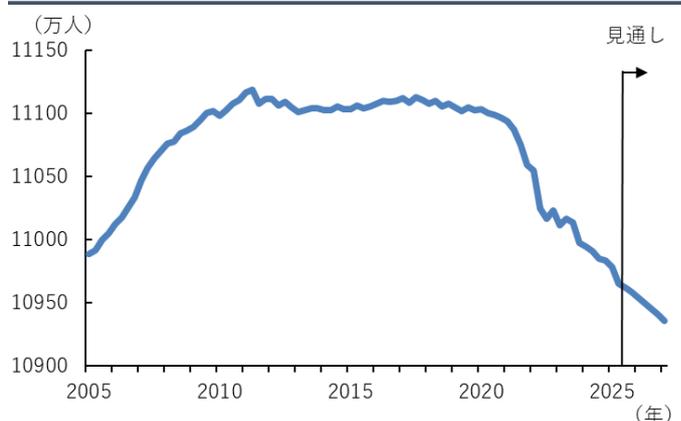
日銀短観：雇用人員判断DI



(注) 最新値（点線）は2025年6月調査の「先行き」の値。

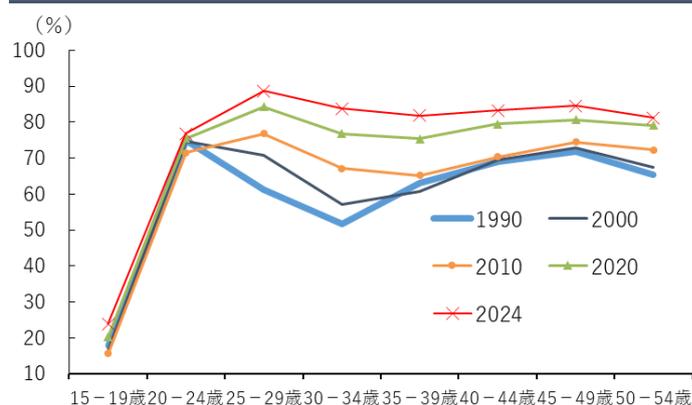
(出所) 日本銀行

15歳以上人口（季調値）



(出所) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所より伊藤忠総研試算

女性の年齢階層別労働力率



(出所) 総務省

² 詳細は7月28日付「日本経済情報 2025年7月号」(<https://www.itochu-research.com/ja/report/2025/2941/>) 参照。

³ 労働力率 = (就業者数 + 完全失業者数) / 15歳以上人口

⁴ 労働政策研究・研修機構が試算する、労働需給が一致する失業率。詳細は

(<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/topics/uv/uv.html>) 参照。

2025 年後半から 2026 年にかけても、失業率は概ね横ばいで推移する見通しである。

来年度春闘も高い賃上げ率を予想

トランプ関税による悪影響が今後本格化し、来年度の賃上げ率が低迷するとの指摘もある。そこで、上述の労働需給のような、現時点で想定している環境に基づいて 2026 年度の春闘賃上げ率を以下の通り予測した。具体的な推計方法は、春闘賃上げ率を企業利益（前年の経常利益増加率）、労働需給（前年の失業率）、物価動向（過去 2 年間の平均消費者物価上昇率）の 3 変数による回帰分析である（右表）。

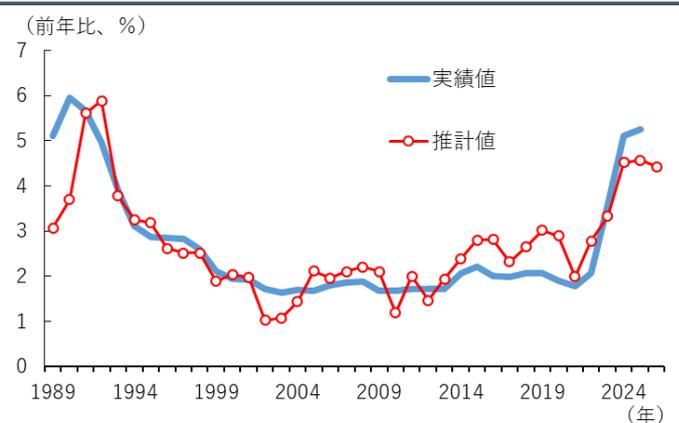
その結果、2026 年度の春闘賃上げ率は前年比+4.4%となり、2025 年度の推計値（+4.6%）からは小幅な低下にとどまった（右下図）。なお、この試算は経常利益の伸び鈍化（2024 年：前年比+10.0%→2025 年：+4.9%）、インフレ率の緩やかな低下（2023~24 年平均：+3.2%→2024~25 年平均：+2.9%）、労働需給のひっ迫継続（2024 年失業率：2.5%→2025 年：2.5%）、を前提としている。

今年度実績の+5.25%と比べると大きく鈍化する形であるが、直近 2 年間は実績値が推計値を大きく上回っており、こうした上振れ状態が続くのであれば、5%程度の賃上げも視野に入ることになる。ただ、上振れの一因として近年の「賃上げ機運」の高まりが指摘でき、こうしたマインド的な要素はトランプ関税による不透明感により消滅する可能性はあろう。一方で、先の参議院議員選挙でも「物価高対策」や「賃上げ促進策」が争点の一つとなるなど、少なくとも労働者側の賃上げ要求は依然強い。トランプ関税の影響を注視する必要はあるものの、現時点では来年度も 4%台半ば以上の高い賃上げ率の実現するとみて良いだろう。

推計期間	1989 ~2025
定数項	3.15 ***
経常利益増加率 (前年、%)	0.01 **
失業率 (前年、%)	-0.29 *
消費者物価上昇率 (過去2年間の平均、%)	0.67 ***
自由度修正済み 決定係数	0.70

(注)***は1%、**は5%、*は10%有意

春闘賃上げ率推計



(出所) 総務省、財務省、日本労働組合総連合会より伊藤忠総研試算